

司法長官により作成された公式の表題と要約

司法長官により準備

提案本文は州務長官のウェブサイトをご覧ください。*<http://voterguide.sos.ca.gov/>.*

- 2017年交通資金調達法の制定を受け、特定の運転免許証手数料およびディーゼル燃料税から生み出された歳入を公共交通機関を含む交通目的のみに使用することを求める。州議会が他の目的に転用することを一般的に禁止する。
- 新たな運転免許証手数料からの歳入を一般保証公債の返済に充てることを禁止する。
- 州および地方政府の費用制限からの新たな歳入は対象外とする。

立法アナリストによる州および地方政府への予測される最終的な財務的影響の要約:

- 本案は既存の税率および手数料率を変更するものではないため、州および地方自治体の歳入または経費に対する直接的な影響はない。
- ただし、最近制定された税および手数料からの歳入が引き続き交通目的に使用されることを確認することで、一部資金の用途に影響が生じると考えられる。
- また本案により、議会憲法で定められた費用制限を多少下回るようになる。

ACA 5に関する州議会により投じられた最終投票 (提案 69)

(RESOLUTION CHAPTER 30, STATUTES OF 2017)

上院: 賛成 28 反対 10

議会: 賛成 56 反対 24

立法分析者による分析**背景****近年の交通財政法**

2017年4月、州はCaliforniaの交通に関する年間の州の財源を増加させるために、上院法案1 (SB 1) の法律を発効させました。上院法案1 (1) は、多くの税金と料金により歳入を増加させ、(2)州の高速道路および地方の道路の修理、公共交通機関の改善を含む、交通の目的に対する歳入に割り当てます。

税および料金。上院法案1は、1ガロン当たりを基として規定されたガソリン、およびディーゼルへの税金を増加します。また、価格を基に規定されたディーゼルの消費税を増加します。2020年およびそれ以降のモデル年度のゼロエミッション車両(電気自動車など)については、固定価格

の自動車登録税を増額します。さらに、SB 1は車両の価値に基づいて自動車の所有者が支払う、新しい交通改善料金を制定しました。税及び料金のほとんどはすでに発効済みであり、いずれも2020年まで有効です。

歳入の規制。上院法案1は、税および料金に実行力があるとき、毎年50億ドル増加します。図1は、各種の税金および料金から生じる年間の歳入、そして既存の州憲法の条項が交通目的への歳入の割り当てを規制するか否かを示しています。州議会が交通にすべてのSB 1を割り当てるように選択しても、州憲法によれば交通改善費用およびディーゼルの消費税からの歳入において、これを必要としません。従って、州議会は交通以外の目的には、これらの2つの歳入源を将来利用することを選択できます。

続き

立法分析者による分析

支出限度

州憲法は、1979年に通過しました、投票者の提案により設立された公式に基づいて、政府および地方政府が特定のレベルまたはそれ以下で年間の支出を維持することを求めます。州憲法は、ほとんどのガソリンおよびディーゼルの消費税からの支出、並びに投資計画における支出を含む、こうした制限への加算からある程度の支出を除外しています。このような例外のため、新たなSB 1歳入のわずかな量(1/10未満)が州

の割り当て限度に加算されます。現在、州はその限度額から数十億ドル以下であると推測定されます。

提案

交通に関する歳入の規制。提案 69は、州議会が交通目的に交通改善料金および新たなディーゼルの消費税からの歳入を利用するすることを求めるように、州憲法を修正しています。(この要件はまた、SB 1により課されたものだけではなく、既存のディーゼルの消費税の歳入にも適用されます) 提案 69はまた州が、(1) こうした歳入を転用したり(キャッシュフローの目的を例外とします)、(2) 投票者による承認のない州の交通債券を払い戻すために、交通改善費用の歳入を利用することを禁じます。こうした要件を変更する唯一の方法は、投票者が将来他の憲法改正を承認することです。

歳入を支出制限の対象外とします。提案 69は、SB 1から生じるすべての歳入を州および地方の支出制限から除外するものとします。

図表1

最近制定された上院法案1の収入に関する現行州憲法上の制限 (単位10億ドル)

税金/手数料	収入 ^a	輸送に限定されるか?
ガソリン消費税	\$2.4	はい
輸送使用料	1.6	いいえ
ディーゼル消費税	0.7	はい
ディーゼル売上税	0.3	いいえ
Zero-Emission Vehicle使用料	— ^b	はい
合計	\$5.0	

^a 2020年から2021年にすべての税金と手数料が有効な場合。オフハイウェイ車両で使用される燃料からの税金収入を除く(合計1億ドル)。現行の州憲法と上院法案1は、これらの収入を輸送以外の目的に費やすことを認めています。

^b 年間約1,800万ドル。

財務的影響

財政への直接的影響はなく、資金がどのように使用されたか、ということに影響を与えるのみです。提案 69は、州および地方の歳入または料金の合計に直接影響を与えません。(これはSB 1において作られた税および料金が変更しないためです。)この提案は、交通改善費用料金およびディーゼルの消費税からの歳入を、他の目的ではなく、交通を目的とする用途にのみ、立法機関が使用することを求めて、資金が将来どのように使われるか、ということに影響を与える得るものです。さらに、この提案は、州の憲法で定められた支出限度を多少下回るようにします。

<http://www.sos.ca.gov/campaign-lobbying/cal-access-resources/measure-contributions/2018-ballot-measure-contribution-totals/> この提案を賛成または反対するために最初に作られた委員会のリストについては、

このウェブサイトをご覧ください。委員会の上位10の貢献者にアクセスするには

<http://www.fppc.ca.gov/transparency/top-contributors/jun-18-primary.html>をご覧ください。

州の提案の完全な文書のコピーが好ましい場合、州務長官 (800) 339-2865 にお電話いただくな
k、vigfeedback@sos.ca.govまでemailでご連絡ください。
コピーを無料で送付いたします。